

マーケティング情報の種類と特徴

イノベーションを生む
情報の見つけ方・使い方株式会社日本能率協会総合研究所 東 真理子
マーケティング・データ・バンク

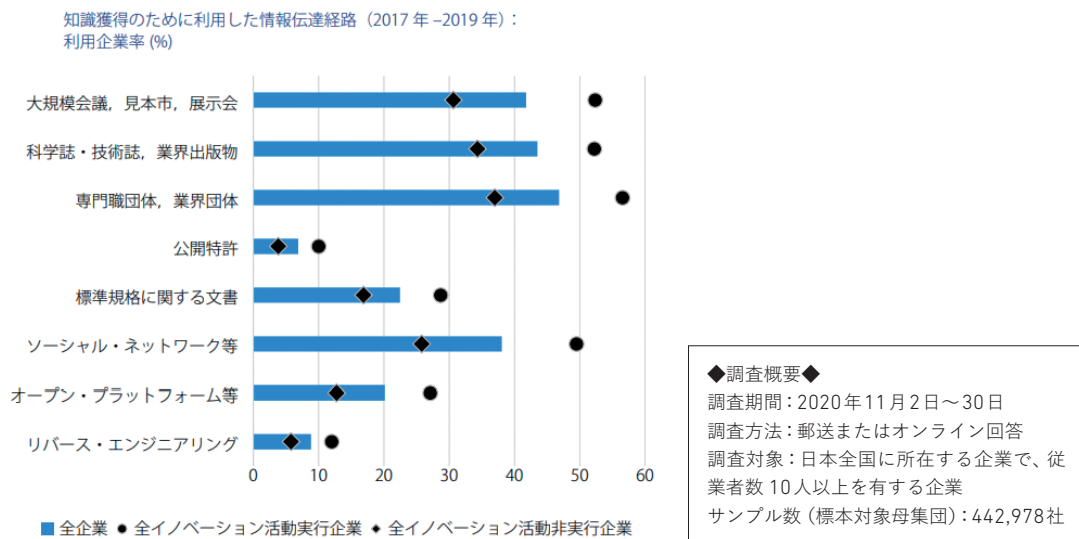
1. 情報の種類

情報は大きく「一次情報」と「二次情報」に分かれる。「一次情報」は、まだこの世にはない情報で、新たなアンケート調査やインタビュー調査、現地調査などで得られる情報を指す。「二次情報」は、すでに世の中に出回っている情報で、官公庁が公表している統計や民間調査会社の書籍、雑誌・新聞記事などが該当する。

研究開発に際しては、テーマに合った一次情報を得られることがベストではあるが、調査設計か

ら調査の実施、分析だけでも相当な時間と費用が発生する。二次情報は、情報の信頼度に気を付けさえすれば、一次情報よりも費用をかけず、短時間で必要な情報を集められる、というメリットがある。

実際各企業がどのような経路で情報を入手しているのかについては、2020年に実施された「全国イノベーション調査」が参考になる。同調査の「知識獲得のために利用した情報伝達経路(2017年-2019年)」では、「専門職団体、業界団体」に次いで「科学誌・技術誌、業界出版物」の利用率が高くなっている(図1)。



■ 図1 知識獲得のために利用した情報伝達経路(2017年-2019年): 利用企業率

出所: 全国イノベーション調査2020年調査統計報告 2021年10月 文部科学省



■図2 情報収集のセオリー(MDB作成)

50万点以上の二次情報を扱うマーケティング・データ・バンク(MDB)でも、研究開発部門の方の利用は多く、技術的なテーマに加え、用途探索を目的とした特定市場の規模や、企業動向に関する依頼をいただくことが多い。そのほか、研究開発の成功事例や失敗事例、近しい業界の先進的な取り組み事例といった、具体的な事例に関する調査依頼をいただくこともある。

2. 情報収集のセオリー

二次情報を収集する際に、重要なことは内容の信憑性の高さである。調査を実施している機関の信頼性に加え、サンプル数が多いほど実態に近い情報といえることができる。そのため、情報収集は基本的に図2の順番で実施する。図2は信頼性に加え、社会的な動きが起きる順番にも沿って整理されている。

一般的に、官公庁などから新たな指針が発令されると、関連する業界団体が実態調査などを実施するか、新たな関連団体ができる。そこからさらに業界の盛り上がりが見込まれると、民間調査会社が市場をまとめた報告書を発行する。そして国や調査会社の情報を基にしたシンクタンクや金融機関のレポート、企業への取材に基づく新聞雑誌記事が発行される、という流れになっている。

3. 官公庁資料の特徴とおすすめの情報源

3.1. 実態を把握するための統計

官公庁が出している統計の特徴として、まず種類の多さが挙げられる。政府統計の総合窓口

e-Statでは500以上の統計が公開されており、すべて無償で見られるため、MDBに調査依頼をする会員でも「家計調査は確認しています」といったコメントをいただくことが多い。

もう1つの特徴は、その調査規模の大きさである。国が計上している統計関連の予算は毎年400億円前後で、国勢調査が実施される年はさらに多くの費用がかかっている。企業ではまず実施できない予算と規模の調査である。

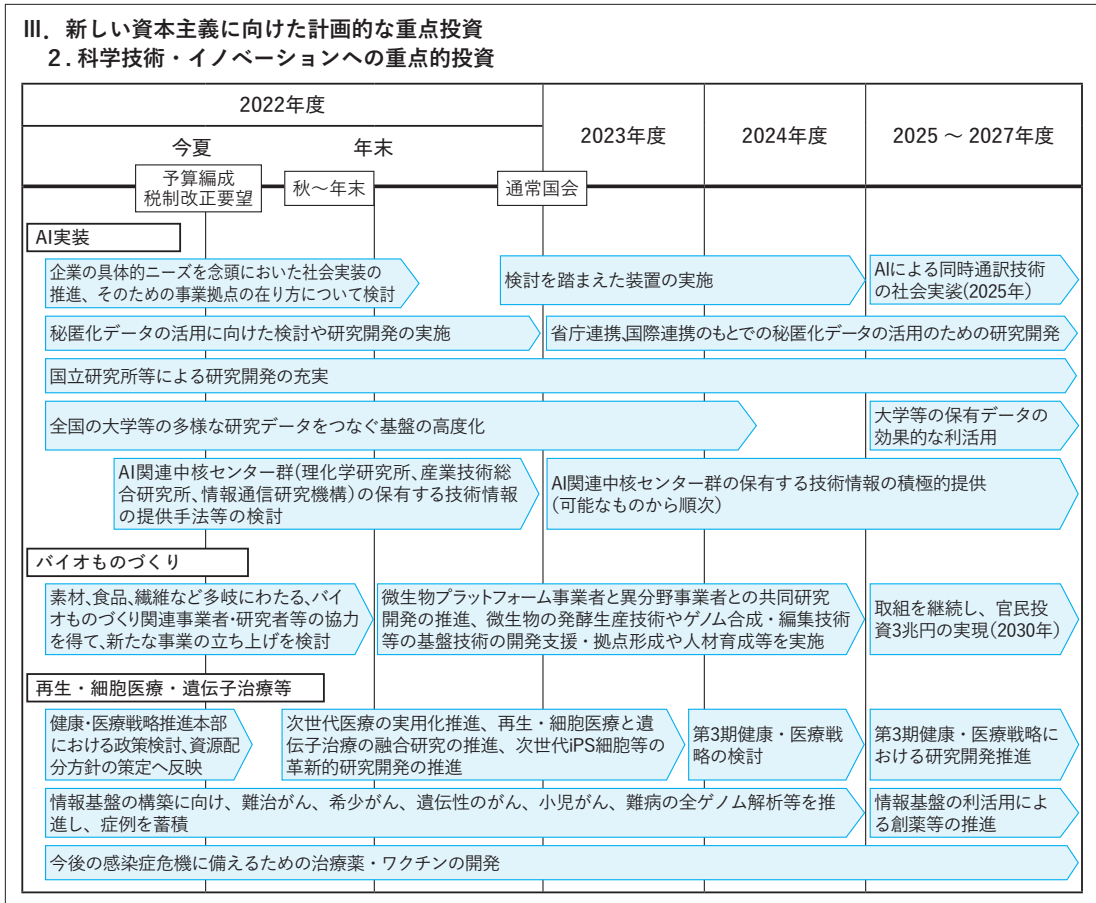
また、特定の検討会や委員会では、会議資料の中に海外も含めた先進事例などが掲載されていることもあり、参考となる情報が多い。

一方で注意しなければならない点も複数ある。1つめの注意点は、使用されている用語である。例えば国民生活基礎調査で集計されている「症状」について、「冷感性」といった用語はなく、「手足の冷え」といった表現がされている。日常的によく使用する言葉でも、統計では使用されていないことがあるため、用語検索で該当品目がないと見受けられる場合は、統計表をしらみつぶしに確認するか、量が多い場合は調査票の確認をおすすめする。

2つめの注意点は、サンプルが収集された時期である。膨大なサンプル数を収集している一方で、集計に時間がかかることがあるため、2025年公開となっても、集計の実施時期は1、2年前で、最新の情報ではないことも起こりうる。

3.2. 内閣が立てる今後の計画

官公庁は統計だけでなく、今後の戦略に関する情報も発信している。代表的な情報源として、内



■ 図3 官公庁における情報発信例

出所：新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 新しい資本主義実行計画工程表
 2022年6月 内閣官房

閣官房が出している「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」がある。新しい資本主義実現本部/新しい資本主義実現会議は、新しい資本主義の実現に向けたビジョンを示し、その具体化を進めるために2021年に設置された。

例えば、2024年6月の閣議決定で出された改訂版では、ヘルスケア領域として、「ヘルスケアスタートアップの育成」や「ヘルスケアへの投資拡大」、「テクノロジーを活用した予防・健康づくり等」、「女性の健康への支援」といったテーマが挙げられている。「テクノロジーを活用した予防・健康づくり等」では、アプリやウェアラブルデバイス等を活用して食生活や運動のアドバイ

スを行い、予防や健康づくりに役立てる実証プロジェクトの実施を明言している。「女性の健康への支援」では、女性の相談支援体制の充実に加え、女性の健康ナショナルセンター(仮称)における診療機能の充実及び研究の推進といった取り組みに言及されている。

内閣が示す計画は、国が後押しする事業である可能性が高いため、各領域や自身がかかわる領域でどのようなことが検討されているのか、確認することをおすすめしている。さらにこの実行計画は、2022年に計画工程表も公開されているので、あわせて参照すると、より具体的なイメージが付きやすい(図3)。



■図4 AIがもたらす科学技術・イノベーションの変革 扉絵(イラスト)

出所：2024年版科学技術・イノベーション白書 扉絵 文部科学省

3.3. 関連機関の調査・白書

そのほかの公的な情報源としては、特許庁の情報もおすすめである。特許出願技術動向調査では、注目度の高い技術テーマを対象に、関連特許文献の解析を行っている。令和7年度(2025年)は以下テーマの調査を予定している。

- ・(一般) 核融合発電
- ・(機械) 低炭素燃料エンジン
- ・(化学) 乳酸菌入り食品
- ・(電気・電子) サイバー攻撃検知技術～不正侵入・マルウェア等の検知に向けた情報セキュリティ技術～

また、特許庁ではニーズ即応型技術動向調査も公開しており、こちらは社会的関心が高い技術分野について、特許庁内外のニーズに即応する形で、特許出願動向、市場動向等を短期間で簡易的に調査している。2024年度の調査テーマは以下のとおりであった。

- ・(一般・化学) 魚介類の養殖技術
- ・(一般・化学) 食品保存技術
- ・(一般・化学) 代替食品
- ・(機械、電気・電子) 化合物半導体の機械加工・洗浄技術

- ・(機械、電気・電子) 次世代タバコ
 - ・(機械、電気・電子) 半導体パッケージング技術
- さらに、文部科学省では、「科学技術・イノベーション白書」を発行しており、科学技術の社会実装の現状、課題、政策などが網羅的にまとめられている。毎年特集テーマが設定され、2024年度版では「スタートアップと科学技術・イノベーション」がテーマとなっている(図4)。

例えば、白書の第4章「AIの多様な研究分野での活用が切り開く新たな科学」では、科学研究分野でのAIの活用事例とともに、その信頼性や安全性に関する課題がまとめられている。課題としては、研究の再現性や研究論文の投稿ルールへの影響、著作権などの知的財産権に関する問題などが指摘されている。国内外ともにAIを発明者として認めていない状況ではあるが、著作権については著作権法の適用範囲やAI生成物の依拠性などについて整理が進められており、今後も海外の検討状況を踏まえながら議論を進めていく、としている。

次回以降は、業界団体資料や民間調査会社資料の特徴とおすすめの情報源を紹介していく。